

平成 2 5 年 度

一 般 会 計 決 算 概 要

御 宿 町

— 目 次 —

1. はじめに	1
2. 一般会計決算の状況	3
歳入決算の状況	3
歳出決算の状況	4
目的別歳出	4
性質別歳出	5
政策別歳出	6
財政指標・健全化判断比率の状況	7
決算収支	8
公会計制度に基づく決算	9
【参考資料】	
税収入の状況	18
町有財産の状況	19
町債の状況	20

1. はじめに

平成 25 年度の御宿町一般会計歳入歳出決算がまとまりました。決算は、町の一年間の行政活動の結果を計数的に明らかにするとともに、実施した施策や投資効果について、様々な視点から評価し、単年度の行政成績として捉えるだけでなく、将来の行財政運営の改善指標とするほか、計画的に特色あるまちづくりプランや次年度以降の予算編成に活かしていくものです。

また、複式簿記による発生主義の考え方を取り入れ、財務諸表の作成と活用により、町の資産・負債について把握し、将来財政運営の改善はもとより、世代間負担の均衡や収入に対する行政コスト等について役立てていきます。

(1) 景気と国政の動向及び町の平成 25 年度予算と決算の状況

平成 24 年度年央から弱い動きを見せる我が国の景気は、平成 25 年度にかけて海外経済の状況が改善するとともに緩やかに回復していくことが期待されつつも、欧州政府の債務問題、海外経済を巡る不確実性などのリスクを伴っていました。そこで政府は、政策の基本哲学を転換させ、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用と所得が拡大していく強い経済を目指すため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」を一体として実行していくこととしました。これに基づいた平成 25 年度予算は、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15カ月予算」として編成され、切れ目のない経済対策が実行されました。その結果、平成 25 年度の経済動向は、内需を中心として回復の動きが広まるとともに、企業収益の増加に伴う雇用・所得環境の改善がみられました。

しかしこのような状況においても、景気回復の効果が地方まで波及するには至らず、我が町の税をはじめとする自主財源は依然として低迷を続け、回復する見込みは見えませんでした。しかし財源の増加が見込まれない中でも、増え続ける社会保障関係経費や公共施設の維持管理経費に対応しながら、アクションプランに基づく計画的な施策の遂行と住民の要望に沿いつつ個性ある施策の展開が求められ、財源の配分において近年同様厳しい予算編成となりました。

決算の状況については、平成 25 年度はアクションプランに掲げた事業を基本とし、国の経済対策と歩調を合わせた地域経済・雇用対策を進めるため、交付金を活用し公共事業の拡充や前倒しを積極的に行いました。また、人口及び観光客の増加につなげるため、町の魅力の積極的な発信や教育環境の充実に取り組みました。そのほか、各分野において時代に適応した施策を実行しました。

具体的には、国の経済対策と歩調を合わせたものとして、国の補正予算で拡充された学校施設環境改善交付金を活用した中学校屋外運動場の建設事業、同様に地域経済・雇用対策として交付された地域の元気臨時交付金を活用した避難所の防災井戸整備や、町道の改良、補修整備の前倒し等を実施しました。その他町の単独施策

として、定住化促進体験ツアーをはじめとする定住化策の実施や国際ライフセービング大会の誘致をはじめとする観光施策の充実など、積極的に御宿町をアピールすると同時に、小学校トイレの洋式化やタブレット端末の導入等の教育環境の整備、高齢者生きがい対策支援事業など、住民生活に直結する施策も要望に応じて展開しました。

(2) 決算収支

平成25年度一般会計決算額は、歳入総額35億930万5,223円、歳出総額32億7,167万6,542円となりました。平成24年度比で歳入は9.9%の減額、歳出は11.4%の減額となりました。平成24年度に大規模事業である御宿中学校屋内運動場建設事業を実施したため、平成25年度は大幅な減額となったものです。また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は2億2,152万4,681円となりました。

歳入決算の状況

(単位: 千円 %)

科目	平成25年度		平成24年度		増 減		説 明
	決算額①	構成比	決算額②	①-② ③	③/② × 100		
1. 町 税	910,234	25.9	978,988	▲ 68,754	▲ 7.0	個人町民税において、平成24年度に短期・長期譲渡所得分の大きな増収があったことが大きく影響し、平成25年度は減額となりました。	
2. 地方譲与税	39,819	1.1	42,247	▲ 2,428	▲ 5.7	エコカー減税による自動車重量税の税率改正が影響し減額となりました。	
3. 利子割交付金	1,484	0.1	1,441	43	3.0	利子割は、支払利子を受ける者に課税される都道府県税であり、納付額の一部が市町村に対して交付されます。平成25年度は微増となりました。	
4. 配当割交付金	2,876	0.1	1,621	1,255	77.4	配当割は、配当を受ける個人に課税される都道府県税であり、納付額の一部が市町村に対して交付されます。平成25年度は株価の上昇による影響により大きく増加しました。	
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,374	0.2	473	4,901	1,036.2	株式等の譲渡の支払を受ける個人に課税される都道府県税であり、納付額の一部が市町村に対して交付されます。平成25年度は株の売買の活性化による影響のほか軽減税率の廃止により大きく増加しました。	
6. 地方消費税交付金	60,688	1.7	61,208	▲ 520	▲ 0.8	地方消費税の一部が市町村に対して交付されるもので、平成25年度は微減となりました。	
7. ゴルフ場利用税交付金	21,941	0.6	20,961	980	4.7	県税であるゴルフ場利用税の一部がゴルフ場所在市町村へ交付されるものです。平成25年度は利用者数の増により増額となりました。	
8. 自動車取得税交付金	17,767	0.5	11,880	5,887	49.6	県税である自動車取得税の一部が市町村へ交付されるものです。平成24年度に自動車販売台数が一時的に落ち込み、その反動増により増額となりました。	
9. 地方特例交付金	1,530	0.1	1,389	141	10.2	住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補てんするための交付金です。	
10. 地方交付税	1,137,030	32.4	1,075,519	61,511	5.7		
内 普 通	1,047,070	29.8	970,615	76,455	7.9	基準財政収入額は町税の大幅な減収の影響で減額となり、基準財政需要額については、給与減額の影響があるものの臨時財政対策債償還費が増加したことなどが影響し増額となりました。その結果、交付額は平成24年度に比べ増額となりました。	
訳 特 別	89,960	2.6	104,904	▲ 14,944	▲ 14.2	特別交付税は、普通交付税では補足しきれない特殊な財政需要に対し交付されるものです。国際交流事業等に係る経費について算定されています。平成24年度において地域防災計画策定費等が算定されているため、平成25年度は減額となりました。	
11. 交通安全対策特別交付金	1,120	0.1	1,155	▲ 35	▲ 3.0	交通反則金を原資に、地方公共団体の道路交通安全施設の設置及び管理に充てるため交付されるものです。	
12. 分担金及負担金	227,008	6.5	242,500	▲ 15,492	▲ 6.4	主な内容は、いすみ市からのごみ処理負担金(183,320千円)、保育所運営費負担金(26,571千円)、中山間地域総合整備事業分担金(11,753千円)です。清掃センター施設修繕費が減少しごみ処理負担金が10,277千円減少したことなどにより平成24年度に比べ減額となりました。	
13. 使用料及手数料	64,381	1.8	60,759	3,622	6.0	主な内容は、町営プール入場料(9,547千円)、町営駐車場使用料(9,005千円)、町営住宅使用料(5,336千円)、月の沙漠記念館入館料(2,551千円)、ごみ収集手数料(17,670千円)、ごみ持込手数料(7,866千円)、戸籍・住民票・諸証明手数料(3,956千円)です。指定ごみ袋制に移行したことに伴いごみ収集手数料が2,518千円増加するなどして、平成24年度に比べ増額となりました。	
14. 国庫支出金	216,671	6.2	287,196	▲ 70,525	▲ 24.6	主な内容は、地域の元氣臨時交付金(57,676千円)、児童手当負担金(49,916千円)、介護給付事業負担金(58,821千円)、学校施設環境改善交付金(20,200千円)です。平成24年度において中学校屋内運動場建設事業があったことにより学校施設環境改善交付金が132,780千円減少するなどして、平成24年度に比べ減額となりました。	
15. 県 支 出 金	189,489	5.4	178,129	11,360	6.4	主な内容は、保険基盤安定負担金(30,877千円)、介護給付事業負担金(27,957千円)、保険基盤安定拠入金(後期高齢)(18,216千円)、緊急雇用創出事業補助金(22,047千円)です。緊急雇用創出事業補助金が15,814千円増加するなどして、平成24年度に比べ増額となりました。	
16. 財 産 収 入	21,100	0.6	15,438	5,662	36.7	主な内容は、町有地貸付収入(13,151千円)や光ファイバー網貸付収入(3,494千円)、町有地売却収入(2,803千円)です。町有地売却収入が2,590千円増加するなどして、平成24年度に比べ増額となりました。	
17. 寄 附 金	12,390	0.4	90	12,300	13,666.7	平成25年度は一般寄附として12,390千円の寄附がありました。	
18. 繰 入 金	45,183	1.3	128,128	▲ 82,945	▲ 64.7	主な内容は、教育施設建設基金繰入金(25,729千円)、公共施設維持管理基金繰入金(10,000千円)、東日本大震災復興基金繰入金(3,090千円)です。教育施設建設基金繰入金が49,271千円、減債基金繰入金が40,000千円減少するなどして、平成24年度に比べ減額となりました。	
19. 繰 越 金	203,965	5.8	251,996	▲ 48,031	▲ 19.1	繰越金(197,106千円)及び繰越事業費等充当繰越金(6,859千円)です。	
20. 諸 収 入	75,155	2.1	66,234	8,921	13.5	主な内容は、JR返還金(18,820千円)、宝くじ助成金(12,687千円)、月の沙漠記念館及びプールの売店売上(3,085千円)です。行政区等へのコミュニティ助成金が10,400千円増加するなどして、平成24年度に比べ増額となりました。	
21. 町 債	254,100	7.2	469,500	▲ 215,400	▲ 45.9	主な内容は、中学校屋外運動場建設事業債(38,000千円)、消防施設整備事業債(15,300千円)、中山間地域総合整備事業債(22,000千円)です。平成24年度において中学校屋内運動場建設事業があったことにより、平成25年度は減額となりました。	
合 計	3,509,305	100.0	3,896,852	▲ 387,547	▲ 9.9		

※構成比については、四捨五入の都合により合計が合わない場合があります(以降のページについても同様)。

歳出決算の状況 ー 目的別歳出 ー

(単位: 千円 %)

科目	平成25年度		平成24年度	増 減		説 明
	決算額①	構成比	決算額②	①-② ③	③/② × 100	
1. 議 会 費	73,613	2.3	77,367	▲ 3,754	▲ 4.9	議員報酬や議会の運営費、議会だよりの発行経費などを執行しました。議員が1名欠員となっていることなどから、平成24年度に比べ減額となりました。
2. 総 務 費	677,229	20.7	685,577	▲ 8,348	▲ 1.2	平成25年度は、国の経済対策による交付金を活用した防災基盤の整備を進めたほか、政策企画、財産管理、各種統計調査、選挙などに係る経費を支出しました。平成24年度に行った旧御宿高校跡地の購入、基幹系システムの構築、各種選挙の執行などの影響により、平成24年度に比べ減額となりました。
3. 民 生 費	826,118	25.3	855,127	▲ 29,009	▲ 3.4	平成25年度は、新たに高齢者の生きがい対策支援事業を開始したほか、社会福祉、児童福祉の各種施策を実施しました。国民健康保険などの特別会計への繰入金等や各種扶助費は増加傾向が続いていますが、児童福祉施設建設等基金への積立てが70,000千円減少した影響により、平成24年度に比べ減額となりました。
4. 衛 生 費	517,786	15.8	527,973	▲ 10,187	▲ 1.9	平成25年度は、清掃センターの施設補修工事(44,331千円)、住宅用太陽光発電設備導入促進事業補助(2,000千円)を実施したほか、その他環境衛生、保健衛生の各種施策を実施しました。清掃センター施設整備費の減額等により、平成24年度に比べ減額となりました。
5. 農 林 水 産 業 費	82,881	2.5	91,142	▲ 8,261	▲ 9.1	平成25年度は、引き続き中山間地域総合整備事業負担金(35,260千円)を支出したほか、農業振興、水産業振興などの各種施策を実施しました。平成24年度に行った御宿漁港施設整備事業(6,340千円)の影響により、平成24年度に比べて減額となりました。
6. 商 工 費	116,327	3.6	103,924	12,403	11.9	平成25年度は、海水浴場開設期間の前倒し(490千円)や各種ライフセービング大会の誘致(5,500千円)など新たな観光施策を実施したほか、その他観光振興、商工振興に係る各種施策を実施しました。これらに加え、県緊急雇用創出事業を活用した体験型観光及びスポーツ観光振興事業等(8,943千円)の実施により、平成24年度に比べて増額となりました。
7. 土 木 費	88,827	2.7	73,592	15,235	20.7	平成25年度は、国の経済対策による交付金を活用して町道の改良、補修を前倒して実施(5,000千円)したほか、長期的な視点での維持管理を行うため、公営住宅長寿命化計画の策定(2,751千円)や、道路、トンネル等の点検調査(5,324千円)を実施しました。これらの影響により、平成24年度に比べ増額となりました。
8. 消 防 費	221,499	6.8	197,814	23,685	12.0	平成25年度は、町消防団の消防車を1台更新(17,043千円)したほか、広域常備消防に係る負担金の支出や消防団の活動費や経常的な施設修繕を実施しました。消防車を更新したことなどにより、平成24年度に比べ増額となりました。
9. 教 育 費	290,680	8.9	690,863	▲ 400,183	▲ 57.9	平成25年度は、中学校屋外運動場整備事業(83,929千円)のほか、トイレの洋式化(997千円)やパソコン、タブレット端末の整備(2,791千円)など教育環境の充実を図りました。平成24年度に中学校屋外運動場建設事業を実施した影響により、平成24年度に比べて減額となりました。
10. 災 害 復 旧 費	9,875	0.3	914	8,961	980.4	台風によって被害を受けた公営住宅及び町有地の災害復旧工事を実施しました。
11. 公 債 費	366,842	11.2	388,594	▲ 21,752	▲ 5.6	平成14年度に借り入れた一般廃棄物処理事業債(清掃センター改修工事)の償還が終了したことなどで減額となりました。
合 計	3,271,677	100.0	3,692,887	▲ 421,210	▲ 11.4	

歳出決算の状況 — 性質別歳出 —

(単位: 千円 %)

科目	年度		比較		説明
	平成25年度 決算額①	平成24年度 決算額②	①-② ③	③/② ×100	
① 人件費	713,022	740,448	▲ 27,426	▲ 3.7	職員数の増減はないものの、平成24年度に比べ育児休業を取得する職員が増加したこと、選挙の執行が少なかったこと、議員が1名欠員であることなどにより、減額となりました。
うち職員給	428,373	451,031	▲ 22,658	▲ 5.0	
② 扶助費	249,025	240,499	8,526	3.5	児童福祉や子ども医療に係る扶助費は横ばいであるものの、障害者福祉事業に係る扶助費の増加により、平成24年度に比べ増額となりました。
③ 公債費	366,842	388,594	▲ 21,752	▲ 5.6	平成14年度に借り入れた一般廃棄物処理事業債(清掃センター改修工事)の償還が終了したことなどで減額となりました。
義務的経費小計 ①+②+③	1,328,889	1,369,541	▲ 40,652	▲ 3.0	
④ 物件費	719,388	688,849	30,539	4.4	平成25年度の特徴としては、千葉県緊急雇用創出事業補助金を活用した公有財産台帳整備事業、体験型観光及びスポーツ観光推進事業等(22,047千円)のほか、緊急通報システムサービスの民間業務委託化(4,632千円)、道路及びトンネルの点検調査(5,324千円)などを実施しました。これらの影響により、平成24年度に比べて増額となりました。
⑤ 維持補修費	8,382	7,373	1,009	13.7	町道の維持管理経費のほか、各公共施設の維持補修経費を支出しました。
⑥ 補助費等	444,183	411,134	33,049	8.0	一部事務組合への負担金や、行政区、各種団体への補助金を支出しました。平成25年度は、コミュニティ助成金(10,400千円)、各種ライフセービング大会への助成金(5,500千円)を支出したため、平成24年度に比べ増額となりました。
⑦ 経常的繰出金	343,186	309,091	34,095	11.0	各特別会計への法定繰出金を支出しました。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増額となり平成24年度に比べ増額となりました。
経常的経費小計 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	2,844,028	2,785,988	58,040	2.1	
⑧ 積立金	118,481	164,255	▲ 45,774	▲ 27.9	地域の元気臨時交付金基金(38,676千円)及び教育振興基金(12,360千円)の新設による増加要因があるものの、児童福祉施設建設等基金積立金、公共施設維持管理基金積立金の減少により、平成24年度に比べて減額となりました。
⑨ 投資及び出資金・貸付金	14,080	9,592	4,488	46.8	南房総広域水道企業団への出資(9,080千円)及びコミュニティ団体への貸付(5,000千円)を行いました。
⑩ 臨時繰出金	12,229	9,268	2,961	31.9	国民健康保険特別会計への繰出金のうち、国保財政安定化支援事業及び出産育児一時金に係る繰出金を支出しました。
⑪ 投資的経費	282,859	723,784	▲ 440,925	▲ 60.9	
普通建設事業費	272,984	722,870	▲ 449,886	▲ 62.2	
内訳					
補助事業費	68,808	286,252	▲ 217,444	▲ 76.0	平成25年度は、中学校屋外運動場建設事業のうち補助事業分(60,000千円)及び小型合併浄化槽設置補助事業(1,888千円)、社会資本整備総合交付金対象舗装修繕工事(5,030千円)を実施しました。平成24年度に中学校屋内運動場建設事業を実施した影響で減額となりました。
単独事業費	166,659	397,909	▲ 231,250	▲ 58.1	平成25年度は、中学校屋外運動場建設事業のうち単独事業分(23,929千円)及び消防ポンプ車購入事業(17,043千円)、避難場所看板整備事業(4,935千円)などを実施しました。平成24年度に中学校屋内運動場建設事業を実施した影響で減額となりました。
県営事業負担金	37,517	38,709	▲ 1,192	▲ 3.1	中山間地域総合整備事業負担金(35,260千円)、急傾斜地崩壊対策事業負担金(2,257千円)を支出しました。
災害復旧事業費	9,875	914	8,961	980.4	台風によって被害を受けた、公営住宅及び町有地の災害復旧工事を実施しました。
合計	3,271,677	3,692,887	▲ 421,210	▲ 11.4	

歳出決算の状況 — 政策別歳出 —

(単位: 千円)

項目	決算額	財源		単位1人あたり			備 考
		特定財源	一般財源	単位	対象数	決算額	
子育て支援							
児童手当	82,172	61,427	20,745	中学生までの子ども・児童数	665	124	児童手当の支給に係る経費
保育所 (人件費含む)	97,144	29,111	68,033	入所者数	124	783	御宿保育所及び岩和田保育所の運営に係る経費
児童館	8,264	3,434	4,830	児童数	267	31	児童館及び放課後児童クラブの運営に係る経費
子ども医療	11,730	4,138	7,592	中学生まで	644	18	子ども医療費の助成に係る経費
妊婦・乳幼児健診	3,097	0	3,097	4歳未満・妊婦	143	22	妊産婦健診 乳幼児健診に係る経費
福祉の充実							
障害者福祉	156,661	113,283	43,378	手帳交付	471	333	補装具の交付や医療費の給付、相談支援、移動支援、自立援助のサービス提供など障害者福祉に係る経費
老人福祉	19,325	2,059	17,266	65歳以上	3,510	6	緊急通報システムや生活管理指導短期宿泊事業、養護委託に係る経費
産業振興							
農業	76,439	39,137	37,302	農家数	193	396	有害鳥獣の駆除や土地改良など農業の振興に係る経費
漁業	5,771	1,131	4,640	従事者	109	53	漁業資源対策や漁港の管理など水産業の振興に係る経費
商工観光	116,327	42,950	73,377	従事者	505	230	中小企業利子補給や観光イベントの開催、観光施設の整備など商工業の振興及び観光施策に係る経費
生活基盤整備、 環境・景観対策							
道路整備	40,024	10,741	29,283	町民	7,935	5	町道の道路改良や舗装修繕などに係る経費
ゴミ処理 (人件費含む)	298,959	214,356	84,603	町民	7,935	38	ゴミの収集や処理に係る経費
環境美化	27,679	1,648	26,031	町民	7,935	3	し尿の収集や処理、及び河川や海岸の美化に係る経費
安全安心な地域づくり	240,164	22,256	217,908	町民	7,935	30	広域消防負担金や町消防団の運営、防災施設の整備、防犯灯の整備など消防、防災に係る経費
教育文化の向上							
小学校	40,730	498	40,232	児童数	267	153	小学校の施設管理、教育環境の整備充実に係る経費
中学校	107,337	59,129	48,208	生徒数	153	702	中学校の施設管理、教育環境の整備充実に係る経費
社会教育	69,807	3,338	66,469	町民	7,935	9	公民館、歴史民俗資料館、B&G海洋センターの管理運営などに係る経費
水道事業会計補助 特別会計繰出							
上水道事業	20,000	0	20,000	給水人口	7,736	3	御宿町水道事業会計への運営費補助
国民健康保険	70,383	34,819	35,564	被保険者数	3,180	22	国民健康保険特別会計への法定繰出金
介護保険	137,629	0	137,629	被保険者数	3,459	40	介護保険特別会計への法定繰出金
後期高齢者医療	142,199	18,340	123,859	被保険者数	1,770	80	後期高齢者医療特別会計への法定繰出金、後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金

財政指標・健全化判断比率の状況

・財政指標

(単位 千円:%)

区 分	指 数 等			説 明
	平成25年度	平成24年度	差引	
財政力指数	0.460	0.472	▲ 0.012	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。1を超えると、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となり、また、1に近いほど財源に余裕があるといえます。
標準財政規模	2,286,250	2,299,083	▲ 12,833	地方税や地方譲与税、地方交付税などの一般財源の標準的な大きさを示すものであり、実質収支比率や実質公債費比率など様々な財政指標の分母となる数値です。
実質収支比率	9.7%	8.6%	1.1	歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額の標準財政規模に対する割合をいいます。しかし、地方公共団体は営利を目的とするものではない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であると断言できるものではありません。
経常収支比率	89.9%	88.6%	1.3	財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、経常経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいいます。割合が小さいほど臨時的財政需要に対して余裕があり、財政構造に弾力性があるといえます。
公債費負担比率	12.9%	13.6%	▲ 0.7	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。
積立金現在高	846,251	771,586	74,665	各年度末の財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の現在高です。
うち財政調整基金	354,959	354,882	77	各年度末の財政調整基金の現在高です。
地方債現在高	3,322,485	3,373,815	▲ 51,330	各年度末の地方債現在高です。
債務負担行為支出予定額	38,964	58,697	▲ 19,733	翌年度以降の債務負担行為等支出予定額です。

・健全化判断比率

(単位:%)

区 分	指 数 等			説 明
	平成25年度	平成24年度	差引	
実質赤字比率	— (▲9.68)	— (▲7.24)	— (▲2.44)	公営事業会計(国保・介護・後期高齢・水道)を除く普通会計(一般)の実質赤字額の標準財政規模に対する割合をいいます。
早期健全化基準	15.00			
財政再生基準	20.00			
連結赤字比率	— (▲51.54)	— (▲46.04)	— (▲5.50)	一般・国保・介護・後期高齢・水道など、町における全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合をいいます。
早期健全化基準	20.00			
財政再生基準	30.00			
実質公債費比率	7.7	8.7	▲ 1.0	地方債元利償還金に加え、一部事務組合等負担金や他会計繰出金のうち公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する割合をいいます。
早期健全化基準	25.0			
財政再生基準	35.0			
将来負担比率	46.1	57.5	▲ 11.4	地方債現在高や一部事務組合が起こした地方債の償還に対する将来の負担見込額等から充て可能基金現在高や基準財政需要額算入見込額等を控除した額の標準財政規模に対する割合をいいます。
早期健全化基準	350.0			
財政再生基準				

決算収支

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率%
1. 歳入総額(A)	3,509,305	3,896,852	▲ 387,547	▲ 9.9
2. 歳出総額(B)	3,271,677	3,692,887	▲ 421,210	▲ 11.4
3. 差引(A-B) (C)	237,628	203,965	33,663	16.5
4. 翌年度へ繰越すべ き財源 (D)	16,104	6,859	9,245	134.8
5. 実 質 収 支 (C)-(D) (E)	221,524	197,106	24,418	12.4
6. 単 年 度 収 支 (F)	24,418	▲ 12,211	36,629	300.0
7. 積 立 金 (G)	77	76	1	1.3
8. 繰上償還金 (H)	0	0	0	-
9. 積立金取り崩し額 (I)	0	0	0	-
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	24,495	▲ 12,135	36,630	301.9

公会計制度に基づく決算 — 財務4表 —

地方公共団体の財務会計は現金主義がとられており、町が整備した資産や借入金などの負債、行政サービスを提供するために発生したコストなどの情報が不足していました。

総務省では複式簿記による発生主義の考え方を取り入れた公会計の整備が進められ、町では平成22年度決算から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成しています。

貸借対照表 (Balance Sheet)

(平成26年3月31日 現在)

		(単位:千円)	
借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,014,702
①生活インフラ・国土保全	4,047,994	(2) 長期未払金	
②教育	2,468,855	①物件の購入等	0
③福祉	105,775	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,321,356	③その他	0
⑤産業振興	1,530,444	長期未払金計	0
⑥消防	450,211	(3) 退職手当引当金	950,315
⑦総務	2,368,680	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	11,888,125	固定負債合計	3,965,017
(2) 売却可能資産	2,566	2 流動負債	
公共資産合計	11,890,691	(1) 翌年度償還予定地方債	307,783
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	2,901,280	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	39,759
投資及び出資金計	2,901,280	流動負債合計	347,542
(2) 貸付金	4,750	負債合計	4,312,559
(3) 基金等		【純資産の部】	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	2,237,763
②その他特定目的基金	460,238	2 公共資産等整備一般財源等	1,149,713
③土地開発基金	25,000	3 その他一般財源等	△2,150,137
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	11,684,759
基金等計	485,238		
(4) 長期延滞債権	108,324		
(5) 回収不能見込額	△35,013		
投資等合計	3,464,579		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	354,959		
②減債基金	31,054		
③歳計現金	237,628		
現金預金計	623,641		
(2) 未収金			
①地方税	25,047		
②その他	2,143		
③回収不能見込額	△8,783		
未収金計	18,407		
流動資産合計	642,048		
資産合計	15,997,318	負債・純資産合計	15,997,318

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

(1) 資産

資産とは、インフラ資産や施設などの住民サービスを提供するために使用すると見込まれる有形固定資産や、資金流入をもたらす税金の未収金などのことです。

このうち公共資産の有形固定資産には土地・建物が該当し、目的別で見ますと、道路や公営住宅などの生活インフラ・国土保全が4,048百万円、学校や公民館などの教育が2,469百万円、庁舎などの総務が2,369百万円となり、各分野において施設の整備を図ってきたところです。

売却可能資産は、町が所有している普通財産のうち土地分について計上し、今後段階的に整備していきます。

投資等には公社等への出資金が計上され、貸付金にはコミュニティ団体への貸付金が計上されています。長期延滞債権は108百万円であり、そのうち、過去の実績等から回収不能見込額35百万円となっています。

流動資産は、現金や必要に応じて使える基金などが計上され、現金預金には財政調整基金、減債基金、歳計現金があり、624百万円となっています。

未収金は、地方税その他合わせて27百万円であり、そのうち過去の実績等から回収不能見込み額は9百万円となっています。

(2) 負債

負債とは、将来、支払い義務の履行により資金流出をもたらすものであり、償還義務のある地方債が挙げられます。地方債は住民サービスを提供するための資産の財源であり、住民サービスを受ける世代間の公平性を踏まえ発行されることから、負債は「将来世代が負担するもの」と言えます。

固定負債の退職手当引当金は、職員が現時点で退職した場合に必要な退職手当の額であり、流動負債の賞与引当金は翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した部分です。単式簿記では表面化しない経費についても、実質的に決算時点で負担が見込まれるものについて適確に把握することで、より正確な負債状況と将来負担を分析することができます。

(3) 純資産

純資産は、資産と負債の差額であり、主に施設整備の財源となった補助金や一般財源が挙げられます。住民サービスを提供するための資産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担したもの」と捉えられます。その他一般財源は公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、翌年度以降に自由に使用できる財源です。御宿町の場合△2,150百万円であり、翌年度以降の負担額のうち2,150百万円については使途がすでに拘束されているということになります。これは、退職手当引当金など資産形成につながらない負債に対し、それらの支出に対する蓄えがないことを表しています。また、施設などは減価償却されるため、同様の施設を建て替えるための備えがないこともいえます。

公会計の財務分析指標

作成した普通会計財務書類に基づき、分析指標を用いて財政分析を行いました。なお、財務書類4表を次のように略号表示しています。

貸借対照表:BS 行政コスト計算書:PL 純資産変動計算書:NWM 資金収支計算書:CF

◎社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない将来世代によって負担する割合を把握することができます。

$$\text{社会資本形成の過去現在世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計額} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計額} \times 100$$

①純資産合計：11,684,759 千円 (BS)

②地方債残高：3,014,702 千円 (BS 地方債) + 307,783 千円 (BS 翌年度償還予定地方債)
=3,322,485 千円

③公共資産合計額：11,890,691 千円 (BS)

$$\text{過去現在世代負担比率} = \text{①} \div \text{③} \times 100 = 98.3\%$$

$$\text{将来世代負担比率} = \text{②} \div \text{③} \times 100 = 27.9\%$$

※標準値 過去現在世代負担比率 50～90%、将来世代負担比率 15～40%

◎歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを把握するものです。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

①資産合計：15,997,318 千円 (BS)

②歳入総額：3,133,680 千円 (CF 経常的収支の部) + 145,290 千円 (CF 公共資産整備収支の部)
+ 24,529 千円 (CF 投資・財務的収支の部) + 203,965 千円 (CF 期首歳計現金残高)
=3,507,464 千円

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{①} \div \text{②} = 4.6$$

※標準値 3.0～7.0

◎受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を把握するものです。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

①経常収益：294,621 千円 (PL) ②経常行政コスト：3,286,519 千円 (PL)

$$\text{受益者負担比率} = \text{①} \div \text{②} \times 100 = 9.0\% \quad \text{※標準値 2\sim 8\%}$$

◎行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

①経常行政コスト：3,286,519 千円 (PL) ②公共資産合計：11,890,691 千円 (BS)

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{①} \div \text{②} \times 100 = 27.6\% \quad \text{※標準値 10\sim 30\%}$$

◎行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを把握するものです。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

①純経常行政コスト：2,991,898 千円 (PL)

②一般財源：2,306,901 千円 (NWM)

③補助金等受入：406,160 千円 (NWM)

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{①} \div (\text{②} + \text{③}) \times 100 = 110.3\%$$

※標準値 90\sim 110\%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しています。一方、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

公会計財務分析前年度比較

1 社会資本形成の世代間負担比率

項 目	平成25年3月	平成26年3月
公共資産合計(a)	12,370 百万円	11,891 百万円
純資産合計(b)	11,971 百万円	11,685 百万円
地方債現在高(c)	3,374 百万円	3,322 百万円
過去現在世代負担比率(b/a)	96.8 %	98.3 %
将来世代負担比率(c/a)	27.3 %	27.9 %

2 歳入額対資産比率

項 目	平成25年3月	平成26年3月
歳入合計(a)	3,897 百万円	3,508 百万円
資産合計(b)	16,361 百万円	15,997 百万円
歳入額対資産比率(b/a)	4.2 年	4.6 年

3 受益者負担比率

項 目	平成25年3月	平成26年3月
経常行政コスト(a)	3,168 百万円	3,287 百万円
経常収益(b)	323 百万円	295 百万円
受益者負担比率(b/a)	10.2 %	9.0 %

4 行政コスト対公共資産比率

項 目	平成25年3月	平成26年3月
公共資産合計(a)	12,370 百万円	11,891 百万円
経常行政コスト(b)	3,168 百万円	3,287 百万円
行政コスト対公共資産比率(b/a)	25.6 %	27.6 %

5 行政コスト対税収等比率

項 目	平成25年3月	平成26年3月
純経常行政コスト(a)	2,844 百万円	2,992 百万円
一般財源(b)	2,311 百万円	2,307 百万円
補助金等受入(c)	465 百万円	406 百万円
行政コスト対税収等比率(a/(b+c))	102.4 %	110.3 %

(4) 住民一人当たりのバランスシート

(平成26年3月31日現在)

借方	(百万円)	住民一人当たり (円)	貸方	(百万円)	住民一人当たり (円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1)有形固定資産	11,888	1,498,173	(1)地方債	3,015	379,962
(2)売却可能資産	3	378	(2)債務負担行為	0	0
公共資産合計	11,891	1,498,551	(3)退職手当引当金	950	119,723
			(4)損失補償等引当金	0	0
2. 投資等			固定負債合計	3,965	499,685
(1)投資及び出資金	2,901	365,595	2. 流動負債		
(2)貸付金	5	630	(1)翌年度償還予定額	308	38,815
(3)基金	485	61,122	(2)短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0
(4)長期延滞債権	108	13,611	(3)未払金	0	0
(5)回収不能見込額	△ 35	△ 4,411	(4)翌年度支払予定 退職手当	0	0
投資等合計	3,465	436,673	(5)賞与引当金	40	5,041
			流動負債合計	348	43,856
3. 流動資産					
(1)現金・預金	624	78,639	負債合計	4,313	543,541
(2)未収金	18	2,268			
流動資産合計	642	80,907	[純資産の部]		
			1. 公共資産等整備 国県補助金等	2,338	294,644
			2. 公共資産等整備 一般財源等	11,497	1,448,897
			3. その他一般財源等	△ 2,150	△ 270,951
			4. 資産評価差額	0	0
			純資産合計	11,685	1,472,589
資産合計	15,997	2,016,005	負債・純資産合計	15,997	2,016,005

※住民一人当たりの金額は、平成26年3月31日現在の住民基本台帳に搭載された人口で割って求めたものです。

純資産変動計算書 (Net Worth Matrix)

[自 平成25年 4月 1日 31日]
 [至 平成26年 3月 31日]

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,971,042	2,428,573	11,551,351	△ 2,008,882	0
純経常行政コスト	△ 2,991,898			△ 2,991,898	
一般財源					
地方税	917,472			917,472	
地方交付税	1,137,030			1,137,030	
その他行政コスト充当財源	252,399			252,399	
補助金等受入	406,160	104,647		301,513	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,357			△ 10,357	
公共資産除売却損益	2,911			2,911	
投資損失	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		0	97,918	△ 97,918	0
公共資産処分による財源増			0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	41,657	△ 41,657	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 44,957	44,957	0
減価償却による財源増		△ 195,457	△ 436,954	632,411	0
地方債償還に伴う財源振替			288,118	△ 288,118	0
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	11,684,759	2,337,763	11,497,133	△ 2,150,137	0

資金収支計算書 (Cash Flow)

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	713,022
物件費	719,388
社会保障給付	249,025
補助金等	389,703
支払利息	61,412
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	401,200
その他支出	18,739
支出合計	2,552,489
地方税	910,234
地方交付税	1,137,030
国県補助金等	364,823
使用料・手数料	64,381
分担金・負担金・寄附金	201,461
諸収入	72,075
地方債発行額	177,800
基金取崩額	33,919
その他収入	171,957
収入合計	3,133,680
経常的収支額	581,191

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	233,097
公共資産整備補助金等支出	39,405
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,090
支出合計	273,592
国県補助金等	26,414
地方債発行額	75,300
基金取崩額	4,900
その他収入	38,676
収入合計	145,290
公共資産整備収支額	△ 128,302

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	118,481
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	16,685
地方債償還額	305,430
長期未払金支払支出	△ 1,841
支出合計	443,755
国県補助金等	14,923
貸付金回収額	250
基金取崩額	5,000
地方債発行額	1,000
公共資産等売却収入	2,911
その他収入	445
収入合計	24,529
投資・財務的収支額	△ 419,226

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	33,663
期首歳計現金残高	203,965
期末歳計現金残高	237,628

【参考資料】

税収入の状況

区 分	平成25年度決算		平成24年度決算		増 減			備 考
	収 入 額 ①	住 民 一 人 当 た り 税 収 額	収 入 額 ②	住 民 一 人 当 た り 税 収 額	①-② ③	③/② ×100	住 民 一 人 当 た り 税 収 額	
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(%)	(円)	
1. 町民税	318,251	40,107	389,042	48,899	▲ 70,791	▲ 18.2	▲ 8,792	
個人	285,628	35,996	355,978	44,743	▲ 70,350	▲ 19.8	▲ 8,747	平成24年度に短期・長期譲渡所得分の大きな増収があったため、転じて大きく減少しました。
法人	32,623	4,111	33,064	4,156	▲ 441	▲ 1.3	▲ 45	均等割、法人税割ともに減少しました。
2. 固定資産税	537,818	67,778	539,271	67,782	▲ 1,453	▲ 0.3	▲ 4	
土地	166,677	21,005	172,518	21,684	▲ 5,841	▲ 3.4	▲ 679	不動産鑑定結果による評価変動の影響、新築による新たな住宅特例の適用による影響で減少となりました。
家屋	317,224	39,978	312,688	39,302	4,536	1.5	676	家屋の新增築の影響により増となりました。
償却資産	53,766	6,776	53,913	6,776	▲ 147	▲ 0.3	0	新規投資の減少の影響により、わずかに減少しました。
交付金納付金	151	19	152	19	▲ 1	▲ 0.7	0	県が所有する固定資産について、固定資産税相当分が交付されるもので、例年並みの交付額となりました。
3. 軽自動車税	13,071	1,647	12,863	1,617	208	1.6	30	主に自家用軽四自動車の登録台数の増により増収となりました。
4. 町たばこ税	40,673	5,126	37,208	4,677	3,465	9.3	449	平成25年度から税率が上がったことにより、増収となりました。
5. 目的税	421	53	604	76	▲ 183	▲ 30.3	▲ 23	
入湯税	421	53	604	76	▲ 183	▲ 30.3	▲ 23	前年度に比べ、30.3%の減収となりました。
合 計	910,234	114,711	978,988	123,050	▲ 68,754	▲ 7.0	▲ 8,339	

※住民一人当たりの税収額は、収入額を3月31日現在の住民基本台帳に登録された人口で割って求めたものです。

町有財産の状況

1. 土地及び建物

区	分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減	平成25年度末現在高
土	地	1,392,447.05 m ²	△ 190.28 m ²	1,392,256.77 m ²
建	物	42,266.33 m ²	△ 293.68 m ²	41,972.65 m ²

2. 出資による権利

区	分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減	平成25年度末現在高
千葉県漁業信用 基金協会ほか17件		1,138,044,200 円	9,080,000 円	1,147,124,200 円

3. 債権

区	分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減	平成25年度末現在高
コミュニティ拠点 整備資金貸付金		円	4,750,000 円	4,750,000 円

4. 基金

区	分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減	平成25年度末現在高
財 政 調 整 基 金		354,882,268 円	77,031 円	354,959,299 円
減 債 基 金		21,047,656 円	10,006,344 円	31,054,000 円
地 域 福 祉 基 金		10,844,955 円	3,271 円	10,848,226 円
開 発 基 金		1,725,000 円	円	1,725,000 円
中山間ふるさと保全対策基金		3,274,819 円	円	3,274,819 円
土 地 開 発 基 金	不 動 産			
	預 金	25,000,000 円	円	25,000,000 円
	預 託 金	円	円	円
学 校 施 設 建 設 基 金		133,234,902 円	△ 25,688,411 円	107,546,491 円
コミュニティ拠点整備資金貸 付基金		10,000,196 円	△ 4,750,000 円	5,250,196 円
活力あるふるさとづくり基金		952,417 円	188 円	952,605 円
公 共 施 設 維 持 管 理 基 金		130,024,796 円	10,039,384 円	140,064,180 円
東日本大震災復興基金		5,600,000 円	3,910,000 円	9,510,000 円
児童福祉施設建設等基金		100,000,000 円	30,030,328 円	130,030,328 円
地域の元気臨時交付金基金		円	38,676,000 円	38,676,000 円
教 育 振 興 基 金		円	12,360,000 円	12,360,000 円
基 金 計		796,587,009 円	74,664,135 円	871,251,144 円

町債の状況

(単位: 千円 %)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末 現在高	左の 構成比
	現在高	現在高	当該年度中 起債発行額	当該年度中 元金償還額		
1. 公共事業等	87,821	104,390	20,300	5,956	118,734	3.6
2. 公営住宅	41,831	37,462		4,448	33,014	1.0
3. 災害復旧事業	18,394	14,660		3,757	10,903	0.3
4. (旧)緊急防災・減災 事業	0	273,800			273,800	8.2
5. 学校教育施設	456,012	423,953	38,000	32,668	429,285	12.9
6. 一般廃棄物処理事業	29,462	6,212		2,360	3,852	0.1
7. 一般補助施設	1,800	1,800		216	1,584	0.0
8. 一般単独事業	389,614	321,539	15,300	62,602	274,237	8.3
うち地域総合整備事業	15,829	5,851		3,369	2,482	0.1
うち地方道路等整備事業	44,719	37,591		7,224	30,367	0.9
うち(新)緊急防災・減災 事業	0	0	15,300		15,300	0.5
その他	329,066	278,097		51,469	226,628	6.8
9. 財源対策債	66,307	60,377	1,700	5,044	57,033	1.7
10. 減収補てん債	6,200	5,457		752	4,705	0.1
11. 減税補てん債	120,045	93,523		26,816	66,707	2.0
12. 臨時税収補てん債	17,695	14,898		2,856	12,042	0.4
13. 臨時財政対策債	1,315,431	1,405,742	177,800	88,773	1,494,769	45.0
14. 県貸付金	53,177	41,283		11,990	29,293	0.9
15. 上水道出資債	622,681	568,719	1,000	57,192	512,527	15.4
合 計	3,226,470	3,373,815	254,100	305,430	3,322,485	100.0